平成25年度 財政状況資料集

公好事(古町村)

								指定団体等	の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分			平成24年度(千円・%
	都道府県名	山	梨県	市町	「村類型	I -	- 2			歳入総額		14, 864, 294		実質収支比率		2. 2	1.3
								財政健全化等	×	歳出総額		14, 509, 509		経常収支比率		91. 0	91.
								財源超過	×	歳入歳出		354, 785	156, 635	(※1)		(101.2)	(100. 4
	市町村名	大月	月市	地方交	付税種地	2-	2	首都	×	_	操越すべき財源	177, 203		標準財政規模		8, 057, 340	8, 126, 50
			1					近畿	×	実質収支		177, 582		財政力指数		0. 65	0. 65
		22年国調(人)	28, 120	4				中部	×	単年度収	ξ	32, 134		公債費負担比率		17. 5	16.8
	人口	17年国調(人)	30, 879	4	産	業構造 (※5)		過疎	×	積立金		4, 408	2, 789	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-8. 9	<u> </u>				山振	0	繰上償還3		_	49, 549	実質赤字比率		-	
		26.01.01(人)	27, 116	[2	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取		-	-	連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(人		第	第1次	189	249	指数表選定	0	実質単年	度収支	36, 542	39, 110	実質公債費比率		16. 4	15.
住月	民基本台帳人口 (※6)	25. 03. 31 (人)	27, 537			1.5	1.8			********				将来負担比率		174. 7	183.
	(20)	うち日本人(人		第	第2次	4, 116	4, 862			基準財政		4, 017, 301	4, 007, 080	資金不足比率(※4)			
		増減率 (%)	-1.5			33. 1	34. 8			基準財政		6, 055, 429	6, 160, 349				
	∓ \$ (1,\$)	うち日本人(9		第	第3次	8, 131 65, 4	8, 787			標準税収		5, 229, 510	5, 213, 854				
	面積(km³)		280. 30			65. 4	62. 9			_	¹ 13一般財源等	7, 190, 551	7, 484, 145				
	1密度 (人/k㎡)		100	4						歳入一般	才源等	8, 944, 646	9, 001, 771				
世	世帯数 (世帯)	<u> </u>	10, 151							4							
	1	T T		職具	の状況			Т		4							
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)			区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	Laborate Address of the		40,000,000	10 550 353				
				-	An 700 B					767J JQ 901		18, 683, 383	16, 559, 757				
	市区町村長	1	6, 480	- ⊦	一般職員		250	786, 500	3, 146			14, 811, 256	14, 391, 823				
Dil	副市区町村長	1	5, 120	般		1防職員	60 17	175, 380 47, 430	2, 923	_	⊤為額(支出予定額) 	776, 458	3, 282, 849				
職	教育長		4, 520	職員		能労務職員			2, 790			407.440	407.000				
	議会議長	1	3, 750	等	教育公務		16	66, 992	4, 187	土地開発	ま金現在高 ロレスト=70 *** + ↑	407, 412	407, 382				
	議会副議長議会議員	1 13	3, 550 3, 450		臨時職員 合計	Į.	266	853, 492	3, 209	- 積立金	財政調整基金	973, 341 179, 292	968, 933 176, 963				
	議芸議具	13	3, 450			→ #5.#4	200	853, 492	94. 5	現在高	減債基金		-				
					フスハイ	レス指数			94. 0		その他特定目的基金	2, 691, 159	2, 726, 856				
一般会 項番	会計等の一覧 :	会計名	事業 項番	会計の一	-覧	会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一 項番 会	覧 ὲ計名	関係する一部事務 項番	組合等一覧 組合等名	地方公社・第 項番	三セクター等一覧 団体名	(※3)
(1)	一般会計		(3)	国民健康	康保険特別会	at the state of th		(7) 病院事業会計	+		(8) 簡易水道特別会計		(10) 大月都留広域事	務組合 (一般会計)	(20) 大月市土	地開発公社	0
(2)	大月短期大学特別会計	<u> </u>	(4)	介護保険	食特別会計						(9) 下水道特別会計		(11) 東部地域広域水	道企業団(水道事業会計)			
			(5)	後期高齢	鈴者医療特別	会計							(12) 山梨県東部広均	連合 (一般会計)			
			(6)	介護サー	ービス特別会	a ll							(13) 山梨県市町村総	合事務組合 (一般会計)			
													(14) 山梨県市町村総 事業特別会計)	合事務組合(行政手続の電子化			
													(15) 山梨県市町村総 業特別会計)	合事務組合(会館管理・研修事			
														:合事務組合(一般廃棄物最終処 計)			
														···· 合事務組合(交通災害共済事業			
														者医療広域連合 (一般会計)			
														者医療広域連合(後期高齢者医			

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補換債 (特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計 (10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

	り状況 (単位 千円				地方税の		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	4, 613, 974	31.0	4, 613, 974	64. 9	普通税	4, 613, 672	100.0
地方譲与税	87, 346	0.6	87, 346	1. 2	法定普通税	4, 613, 672	100.0
利子割交付金	6, 117	0.0	6, 117	0. 1	市町村民税	1, 304, 450	28. 3
配当割交付金	11, 248	0. 1	11, 248	0. 2	個人均等割	39, 310	0.9
株式等譲渡所得割交付金	17, 373	0. 1	17, 373	0. 2	所得割	1, 100, 316	23. 8
地方消費税交付金	243, 477	1.6	243, 477	3.4	法人均等割	67, 686	1.5
ゴルフ場利用税交付金	37, 630	0.3	37, 630	0.5	法人税割	97, 138	2. 1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3, 094, 994	67. 1
自動車取得税交付金	26, 753	0. 2	26, 753	0.4	うち純固定資産税	3, 090, 697	67. 0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	59, 828	1.3
地方特例交付金	7, 932	0.1	7, 932	0. 1	市町村たばこ税	154, 365	3.3
地方交付税	2, 719, 217	18. 3	2, 034, 919	28. 6	鉱産税	-	_
普通交付税	2, 034, 919	13. 7	2, 034, 919	28. 6	特別土地保有税	35	0.0
特別交付税	684, 296	4. 6	-	-	法定外普通税	-	_
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	302	0.0
(一般財源計)	7, 771, 067	52. 3	7, 086, 769	99.7	法定目的税	302	0.0
交通安全対策特別交付金	3, 118	0.0	3, 118	0.0	入湯税	302	0.0
分担金・負担金	158, 482	1. 1	-	-	事業所税	-	_
使用料	401, 940	2.7	10, 919	0. 2	都市計画税	-	-
手数料	24, 525	0. 2	687	0.0	水利地益税等	-	-
国庫支出金	1, 293, 160	8. 7	-	-	法定外目的税	-	_
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	_
都道府県支出金	818, 533	5. 5	-	-	合計	4, 613, 974	100.0
財産収入	191, 667	1.3	3, 047	0.0			
寄附金	68, 643	0.5	_	-	区分	平成25年度	Ė l
繰入金	273, 101	1.8	-	-	徴収率 現 計 大阪共日報	98. 3	91.5
繰越金	156, 635	1.1	-	-		97. 5	90.7
諸収入	201, 623	1.4	439	0.0	(%) 年	98. 6	92.5
地方債	3, 501, 800	23. 6	-	-		•	
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出	国民健康	康保険事業
うち臨時財政対策債	792, 800	5. 3	-	-	合計 2, 256, 102	実質収支	
歳入合計	14, 864, 294	100.0	7, 104, 979	100.0	病院 671,023	再差引収支	

	「村民税]定資産税	97. 5 98. 6	90. 7 92. 5	97	7. 5 3. 7	91. 2 92. 8
公営事業等/			建康保険事	¥会計(D状況	
合計 病院	2, 256, 102 671, 023	実質収支 再差引収支				66, 036 27, 281
下水道 上水道	365, 233 202, 453	加入世帯数(世帯被保険者数(人)				4, 295 7, 465
簡易水道 国民健康保険	53, 738 251, 642	做保険有] 🖃	と 検税(料) 庫支出金			102 105
その他	712, 013		険給付費			310

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

					<u>-</u>			
					位 千円・%)			
ŧ	2過課税分		目的別歳		(単位 千円・%)			
	5, 932	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建	設事業費	(A)のうち充	当一般財源等
	5, 932	議会費	150, 494	1.0		_		150, 494
	5, 932	総務費	3, 630, 857	25. 0				1, 123, 583
	-	民生費	3, 272, 365	22. 6		160, 868		1, 655, 532
	-	衛生費	1, 909, 674	13. 2		19, 078		1, 868, 258
		労働費	19, 600	0. 1		-		4, 359
	5, 932	農林水産業費	157, 449	1.1		16, 168		104, 883
	-	商工費	59, 310	0. 4				53, 744
	-	土木費	821, 251	5. 7		163, 701		610, 668
	-	消防費	545, 642	3. 8		56, 222		382, 875
	-	教育費	2, 276, 227	15. 7		819, 948		1, 071, 428
	-	災害復旧費	41, 030	0.3		-		657
	-	公債費	1, 625, 610	11. 2		-		1, 563, 380
	-	諸支出費	-	-		-		-
	-	前年度繰上充用金	-	-		-		-
	-	歳出合計	14, 509, 509	100.0	1	, 235, 985		8, 589, 861
	-							
	-		性質別歳		(単位 千円・%)			
	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
	-	義務的経費計	5, 752, 792	39. 6	4, 097, 047		4, 072, 840	51. 6
	-	人件費	2, 475, 516	17. 1	2, 068, 762		2, 045, 826	25. 9
	-	うち職員給	1, 579, 086	10. 9	1, 294, 978		-	-
	5, 932	扶助費	1, 651, 666	11.4	464, 905		463, 634	5. 9
		<u>公</u> 債費	1, 625, 610	11. 2	1, 563, 380		1, 563, 380	19.8
	成24年度	元利償還金	1, 625, 610	11. 2	1, 563, 380		1, 563, 380	19. 8
	3. 3 91. 8	内 うち元金	1, 378, 174	9. 5	1, 319, 803		1, 319, 803	16. 7
	7.5 91.2	訳 うち利子	247, 436	1. 7	243, 577		243, 577	3. 1
98	3. 7 92. 8	一時借入金利子						
		その他の経費	7, 479, 702	51.6	4, 403, 097		3, 117, 711	39. 5
会計0		物件費	1, 458, 936	10. 1	1, 150, 241		1, 074, 903	13. 6
	66, 036	維持補修費	163, 969	1.1	93, 701		59, 065	0. 7
	27, 281	補助費等	4, 234, 377	29. 2	1, 929, 122		1, 051, 137	13. 3
	4, 295	うち一部事務組合負担金	742, 156	5. 1	740, 266		556, 554	7. 0
	7, 465	繰出金	1, 382, 626	9. 5	1, 218, 341		932, 606	11. 8
入額	102	積立金	239, 794	1. 7	11, 692		-	-
	105	投資・出資金・貸付金	-	-	-		-	-
	310	前年度繰上充用金						
		投資的経費計	1, 277, 015	8.8	89, 717			
		うち人件費	-	_	-			
		普通建設事業費	1, 235, 985	8. 5	89, 060			
		内しうち補助	868, 860	6. 0	5, 744			
		うち単独	342, 827	2. 4	80, 118			
		災告復旧争耒貧	41, 030	0.3	657			
		失業対策事業費	-	-	-			
		歳田合計	14, 509, 509	100.0	8, 589, 861			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

放五川 (1000年代の(十年:日の17)								
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	14,490	14,196	294	171	175	18,683		
2 大月短期大学特別会計	470	409	60	7	188	-		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								1
14								1
15								
16								実質赤
計 一般会計等(純計)	14,870	14,515	355	177		18,683		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

公営企業会計等の財政状況(単位:百万P 会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考	
1 国民健康保険特別会計	3,419	3,353	66		255	-	-	-		
2 介護保険特別会計	2,316	2,299	18	18	388	-	-	-		
3 後期高齢者医療特別会計	582	581	0	0	364	-	-	-		1
4 介護サービス特別会計	9	8	1	1	-	-	-	-		
5 病院事業会計	2,373	2,575	▲ 202	310	671	1,857	1,239	-	法適用企業	
6 簡易水道特別会計	137	130	6	6	55	922	599	-	法非適用企業	
7 下水道特別会計	484	483	1	1	365	4,795	4,335	-	法非適用企業	
8										
9										
10										
11										
12										
13										1
14										Ī
5										1
16										1
17										Ī
18										1
19										1
20										1
21										1
2										
3										1
4										1
5										1
16										1
7										1
8										1
9										1
90										1
31										1
32										1
33										1
34										1
35										連結
H 公営企業会計等				402		7,573	6,172			

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 大月都留広域事務組合(一般会計)	1,753	1,694	59	59	109	1,955	1,311	
2 東部地域広域水道企業団(水道事業会計)	1,173	1,475	▲ 302	121	404	9,380	1,463	
3 山梨県東部広域連合(一般会計)	199	192	7	7	3	-	-	
4 山梨県市町村総合事務組合(一般会計)	6,321	6,279	42	42	1,658	-	-	
5 山梨県市町村総合事務組合(行政手続の電子化事業特別会計)	132	122	10	10	-	-	-	
6 山梨県市町村総合事務組合(会館管理·研修事業特別会計)	133	133	0	0	17	-	-	
7 山梨県市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)	759	710	49	32	-	560	26	
8 山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	73	73	0	0	3	-	-	
9 山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	474	452	22	22	0	-	-	
10 山梨県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	92,567	90,814	1,753	1,753	941	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				2,046		11,895	2,800	

(C)-(D)

(単年度)

(3ヵ年平均)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 7,069,695

15.6

15.0

6,911,126

15.9

15.4

6,806,580

17.8

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

1 ○ 大月市土地開発公社 101 9 5 108

地方公社・第三セクター等名

経常損益 純資産又は 正味財産 平成25年度 山梨県大月市

+	人方巾工地册先公社	101	9	5	108	-	-	-	-	
	大月市土地開発公社									
_										
)										
1										
)										
1										
2										
3										
_										
_										
,										-
7										
3										
9										
)										
2										
3										
1										
5										
3										
,										
3 5 7 3 9										
-										
1										
+										
									<u> </u>	
L										
T										
H										
-										
3										
5										
5										
7										
7										
3										
9										
)										
1										
										
-									<u> </u>	-
L										
										
_										
									<u> </u>	
!									<u> </u>	
3										
1										
5										
3										
,										
-										-
									<u> </u>	
	方公社・第三セクター等			5	108	-	-	-	-	
	也方公共団体が①25%以上出資している							•		

公債費負担の状況						将来負担の	の状況												
実質公	★債費比率 (千	円・%)										:	将来負担比率	任円・9	5)				
区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比		区分	}		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比		内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金		1,574,216	1,566,659	1,625,610	23.9	将来負担額	額一般会計等に係	る地方債の現在高	5	16,114,164	16,559,757	18,683,383	274.5	PFI事	業に係るもの	-	-	-	
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-		債務負担行為に	基づく支出予定額		563,611	469,676	375,740	5.5	いわけ	る五省協定等に係るもの	-	-	-	
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-		公営企業債等繰	入見込額		6,089,793	5,763,344	6,172,204	90.7	上営国	地改良事業に係るもの	-	-	-	
元 公営企業債の元利償還金口対する繰入金		371,834	387,865	436,293	6.4		組合等負担等見	込額		3,515,458	3,169,167	2,800,241	41.1	債 森林彩	合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対す	る負担金等	334,296	369,492	365,967	5.4		退職手当負担見	込額		3,252,900	3,003,213	2,763,233	40.6	負 地方公	務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずる	5もの)	95,624	93,935	93,935	1.4		設立法人等の負	債額等負担見込額	Ą	2,511,947	2,340,155	-	-	担依頼土	地の買い戻しに係るもの	-	-	-	
金 一時借入金の利子		-	-	-	-		連結実質赤字額			-	-	-	-	行 為 社会福	祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	
合計	(A)	2,375,970	2,417,951	2,521,805		1	組合等連結実質	赤字額負担見込額	Ą	-	-	-	-	損失補	償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
内訳		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比		合計		(E)	32,047,873	31,305,312	30,794,801		引き受	けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
PFI事業に係るもの		-	-	-	-	充当可能				4,141,111	4,149,253	4,080,388	59.9	その他	上記に準ずるもの	563,611	469,676	375,740	
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-	財源等	充当可能特定歳	入		337,462	228,757	201,433	3.0	,	下水道特別会計	4,866,477	4,543,157	4,334,672	6
債 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う	事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額	算入見込額		14,468,164	14,269,165	14,616,488	214.7		病院事業会計	594,168	611,927	1,238,548	1
務 地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-		合計		(F)	18,946,737	18,647,175	18,898,309		企業債等 繰入見込額	簡易水道特別会計	629,148	608,260	598,984	
負 社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-	将来負担比	比率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100		185.3	183.1	174.7		リベノくノした上山					
行 損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-										その他の会計	-	-	-	
為 引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-										地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
その他上記に準ずるもの		95,567	93,935	93,935	1.4	f	健全化判断比率	平成25年度	早期健全	化基準 財	攺再生基準			公社・ 三セク等	土地開発公社に係る将来負担額	2,511,947	2,340,155	-	
利子補給に係るもの		57	-	-	-	実	質赤字比率	-		13.74	20.00			_6/4	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	
特定財源の額	(B)	105,192	105,135	62,230		連細	結実質赤字比率	-		18.74	30.00				•			•	
標準財政規模	(C)	8,236,174	8,126,505	8,057,340		実	質公債費比率	16.4		25.0	35.0								
算入公債費等の額	(D)	1,166,479	1,215,379	1,250,760		将	来負担比率	174.7		350.0									
	(C) (D)	7.000.005	6 011 106	6 006 500		1 —						•							

(3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

人(H26.1.1現在)

人(H26.1.1現在)

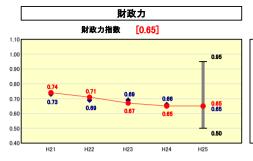
● 当該団体値 ◆ 額利団体内立物値 T 類似団体内の 最大値及び最小値

280. 30 16.4 宝 雷 公 倍 夢 比 寒 14, 864, 294 174 7 李鱼相州家 96 14 500 500 **#** H21 I -2 H22 I -2 H23 I -2 177 582 H24 I -2 H25 9 0E7 240 **±**0 地方情现在高 18 683 383 ±...

実 質 赤 宇 比 率

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

- ※平成26年度中に市町村会併した団体で、会併前の団体ごとの決管に其づく宝管の債費比率及75将来負担比率を管用していない団体については、グラフを表記しない。
- ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※類似団体内平均値は 充当可能財源等が採来負担額を上回っている団体を今めた加重平均であるため 最小値を下回ることがある
- ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
- ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。



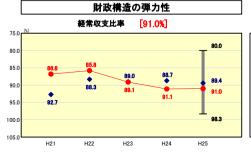
26, 974

うち日本人

着似闭体内槽价 全国平均 山型椰平均 R/19 0.57

基準財政需要額の減少に対して基準財政収入額が増加したため、単年指数は上昇した が、過年度指数の影響により平均指数は前年度と同数値となった。 霊用においては、25年度末に閉校となる市立高等学校や少子化などの影響による教

育費の減少が主な要因である。一方、収入においては、一企業の業績好調に伴う法人 市民税の影響により増加したものの、全体としては人口減少及び少子高齢化(平成25 年度末高齢化率32.5%)の影響や市税の36.8%を占める大規模揚水式水力発電所 の固定資産税が年々減少していることにより、税収確保が厳しくなっている。 今後は、人口減少対策や市税徴収強化により、財政基盤の安定に努める。



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [139,603円]

H23

144,981

H22

123,281

143 296

H24

80.000

100 000

120 000

140.000

160,000

180.000

H21

類似団体内順位 山型県平均 全国平均 an o 83.8

経営収支比率の分析組

公債費充当一般財源は増加したが、人件費等の減少により充当一般財源は減少した。 一方、分母の経常一般財源収入も普通交付税等が減少したため、0.1ポイントの減少

当初予算編成を早期に着手し、事務事業の見直しや投資的経費の抑制を図っている が、今後も事業の優先順位づけと経常経費の抑制により、健全な財政運営に努める。



類似团体内層位 全国平均 川型厚平均

116,288

10/12 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析機

96 679

119,459

145 643

H25

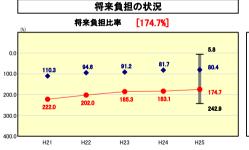
システム改修経費や職員数、退職金等の減少に伴い、前年度と比べ改善傾向にある が、依然として類似団体平均を大幅に上回っている。これは市立短期大学及び附属高 等学校、消防本部の単独設置による人件費負担等が主な要因である。

123 372

平成19年3月に定員適正化計画を策定し、職員数を大幅に削減しているが、今後も職 員配置の適正化を推進し、人件費を含めた経常的経費の削減に努める。

平成25年度

山梨県大月市

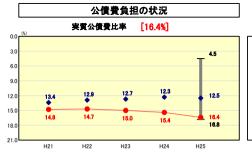


類似用体内值价

11/12

分母においては、標準財政規模が減少したが、第三セクター等改革推進債を活用した 土地開発公社の負債整理による将来負担の減少や職員数の削減に加え、控除財源で

- ある其進財政季亜額質 λ 目 込 類 が 増加 したため 前 在 度 上 以 8 4 ポイン 小 改 差 した 1.か1.ながら 体殊として類似団体平均を大きくト同っており 市立病院の新病神建設に 伴う地方債残高の増や、上下水道における多額の設備投資などによる負担が大きく影 響している。
- 長年の懸案であった土地開発公社の整理を契機に、長期的な視野に立ち、計画的な財 市運営により 将来負担の圧縮に努める。



箱似用体内槽价 全国平均 山梨県平均 11/12

宴嘗公信誉比率の分析機

第三セクター等改革推進債を活用した土地開発公社の負債整理などに伴い分子を構成 する普通会計の元利償還金が増加したことに加え、標準財政規模が減少していることか ら、前年度より1.0ポイント上昇した。

- 今後も、市立病院の新病棟建設や統合適正配置に伴う学校施設等の耐震化による地 方信発行によりさらにト星が見込まれる。
- 土地開発公社の負債整理に伴う公債費負担が指数上昇の主たる要因であるが、今後 は関係団体等を含めたすべての会計において、新規地方債発行の抑制に努め、健全な 財政運営を日指す。

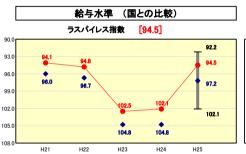


類似団体内層位 全国平均 山型県平均 7.53

人口千人当たり職員数の分析編

前年度より0. 14ポイント減少したが、依然として類似団体を上回っており、市立短期大 学及び附属高等学校、消防本部の単独設置が大きく影響している。

毎年の定年退職者数に対して新規採用者数を抑制し、指数は減少を続けているが、さら に適正な定員管理を推進して、人件費の削減に努める。



類似団体内順位 全国町村平均 2/12

ラスパイレス指数の分析機

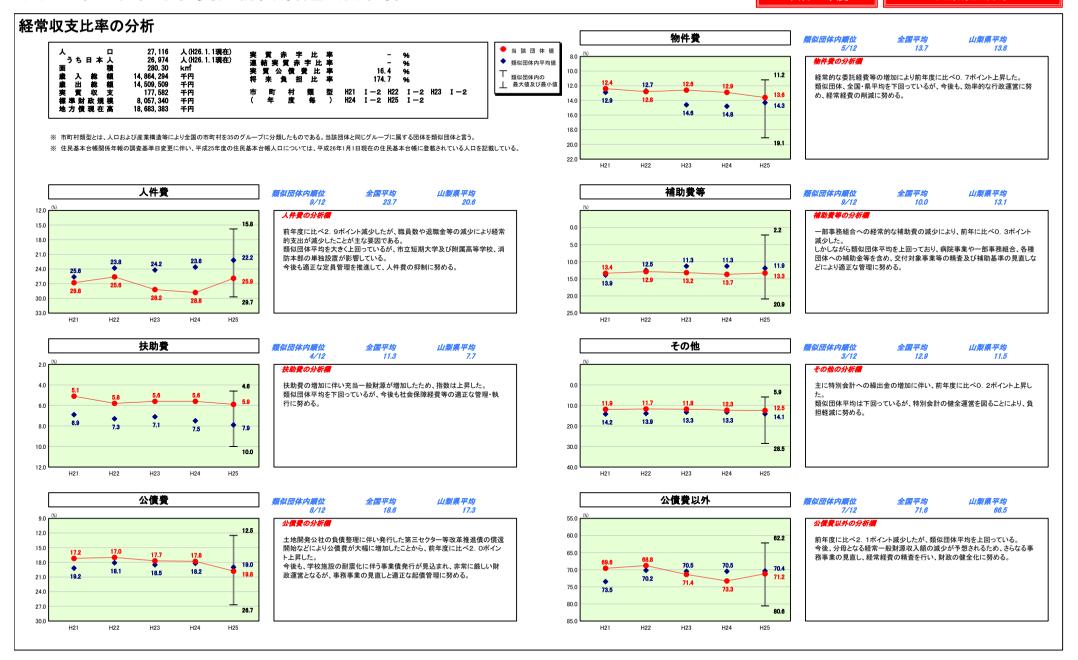
前年度より7、6ポイント減少したが、震災復興対策として実施された国家公務員の臨時 的な給与削減措置が終了したことが影響している。

類似団体及び全国平均を下回っているが、引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

山梨県大月市



(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に進ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) 類似団体内平均値 120.000 ▼ 類似団体内の 最大値及び最小値 110.000 100 207 100.000 95.089 90.000 80 000 79.739 79.791 75.679 70.000 60,000 55,387 50,000

H21

H22

H23

H24

人件費及び人件費に準ずる費用

	自該団体 次昇額		人口1人当たり決昇	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2, 475, 516	91, 294	65, 901	38. 5
賃金(物件費)	178, 992	6, 601	5, 870	12. 5
一部事務組合負担金(補助費等)	77, 454	2, 856	6, 372	▲ 55. 2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	73, 719	2, 719	682	298. 7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	73	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	85, 693	3, 160	2, 928	7. 9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1	-	1, 091	-
▲退職金	▲ 312, 947	▲ 11, 541	▲ 7, 238	59. 5
合計	2, 578, 427	95, 089	75, 679	25. 6

参老

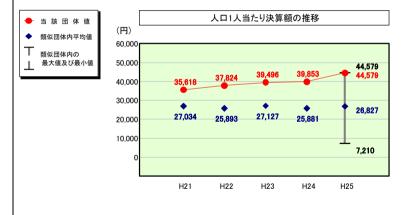
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9. 81	7. 77	2. 04
ラスパイレス指数	94. 5	97. 2	▲ 2. 7

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

H25

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

40 000

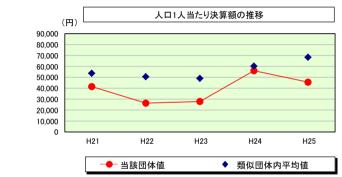


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
1 625 610	50 050	51 420	16. 5
1, 023, 010	39, 930	31, 433	10. 3
_	-	_	1
_	_	4	_
		4	
436 203	16 000	10 200	▲ 17.0
430, 233	10, 090	19, 309	A 17. 0
265 067	12 406	2 577	277. 3
300, 907	13, 490	3, 377	211. 3
93, 935	3, 464	1, 084	219. 6
		2	
_	_	3	
▲ 62, 230	▲ 2, 295	▲ 6, 442	▲ 64. 4
A 1 250 760	A 46 126	A 40 00E	9. 2
1 , 230, 760	▲ 40, 120	▲ 42, 223	9. 2
1, 208, 815	44, 579	26, 827	66. 2
	(千円) 1, 625, 610 - 436, 293 365, 967 93, 935 - ▲ 62, 230 ▲ 1, 250, 760 1, 208, 815	(千円) 当該団体 (円) 1,625,610 59,950 436,293 16,090 365,967 13,496 93,935 3,464 ▲ 62,230 ▲ 2,295 ▲ 1,250,760 ▲ 46,126 1,208,815 44,579	(千円) 当該団体 (円) 類似団体平均 (円) 1,625,610 59,950 51,439 4 436,293 16,090 19,389 365,967 13,496 3,577 93,935 3,464 1,084 3 ▲ 62,230 ▲ 2,295 ▲ 6,442 ▲ 1,250,760 ▲ 46,126 ▲ 42,225 1,208,815 44,579 26,827

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

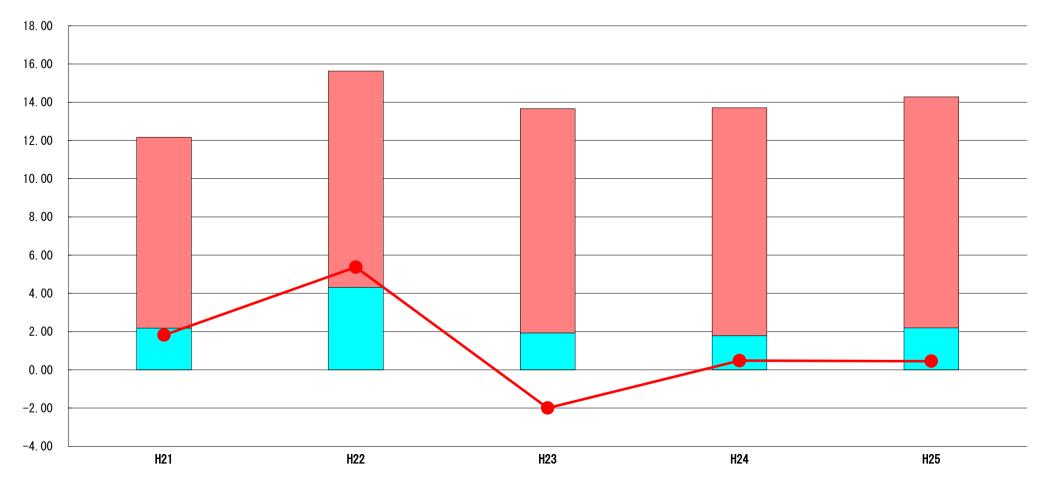
		当該団体決算額	人口1人当たり決算額						
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)		
H21		1, 200, 273	41, 516	▲ 35.6	53, 670	4. 8	▲ 40. 4		
	うち単独分	515, 766		▲ 21.9	27, 544	▲ 6.4	▲ 15.5		
H22		747, 977	26, 387	▲ 36.4	50, 545	▲ 5.8	▲ 30.6		
	うち単独分	303, 524	10, 708	▲ 40.0	28, 740	4. 3	▲ 44. 3		
H23		780, 153	27, 902	5. 7	49, 094	▲ 2.9	8. 6		
	うち単独分	302, 973	10, 836	1. 2	27, 415	▲ 4.6	5. 8		
H24		1, 543, 377	56, 047	100. 9	60, 245	22. 7	78. 2		
	うち単独分	879, 583	31, 942	194. 8	33, 678	22. 8	172. 0		
H25		1, 235, 985	45, 581	▲ 18.7	68, 386	13. 5	▲ 32. 2		
	うち単独分	342, 827	12, 643	▲ 60.4	35, 121	4. 3	▲ 64. 7		
過去5年間平均		1, 101, 553	39, 487	3. 2	56, 388	6. 5	▲ 3.3		
	うち単独分	468, 935	16, 794	14. 7	30, 500	4. 1	10. 6		

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成25年度

山梨県大月市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

				N	
区分 年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高	9. 99	11. 32	11. 73	11. 92	12. 08
実質収支額	2. 18	4. 31	1. 93	1. 79	2. 20
—— 実質単年度収支	1. 82	5. 37	▲ 2.00	0. 48	0. 45

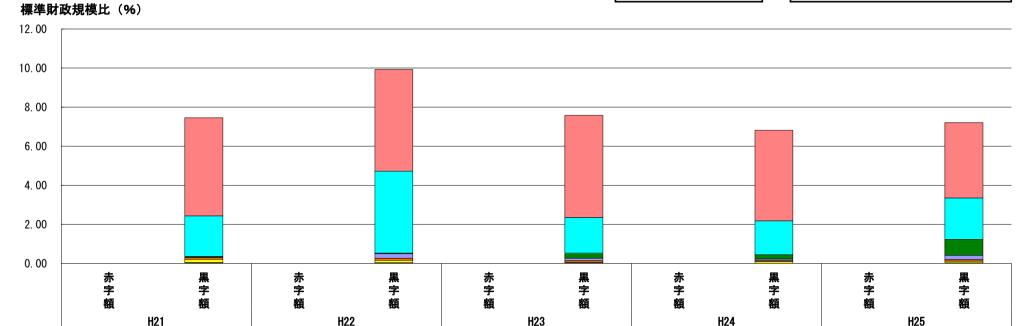
分析欄

平成25年度決算においては、実質収支及び単年度収支、実質単年度収支のいずれも黒字であった。平成22年度までは退職手当債の発行により財源不足を補ってきたが、平成23年度以降は発行を控えていることもあり、収支比率は低調に推移している。また、財政調整基金残高は微増となっているが、今後も一般財源の減少が見込ま、基金残高の減少も視野に入れなければならない厳しい財政状況である。事業の優先順位づけや事務事業の見直しによる経常経費の削減により、財政の健全化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成25年度

山梨県大月市



標準財政規模比(%)

年度 会計	H21	H22	H23	H24	H25
病院事業会計	5. 03	5. 21	5. 23	4. 65	3. 85
一般会計	2. 08	4. 20	1. 83	1. 73	2. 12
国民健康保険特別会計	0. 03	0. 03	0. 26	0. 22	0. 82
介護保険特別会計	0. 02	0. 23	0. 12	0. 08	0. 22
大月短期大学特別会計	0. 10	0. 11	0. 09	0. 06	0. 08
簡易水道特別会計	0. 16	0. 12	0. 04	0. 08	0. 08
下水道特別会計	0. 01	0. 01	0. 01	0. 00	0. 02
介護サービス特別会計	0. 01	0. 00	0. 00	0. 00	0. 01
その他会計(赤字)	_	-	_	-	-
その他会計 (黒字)	0. 02	0. 02	0. 00	0. 00	0.00

分析欄

全ての会計において黒字となっているが、各事業会計に対して一般会計から補助、繰出等を行っている状態である。

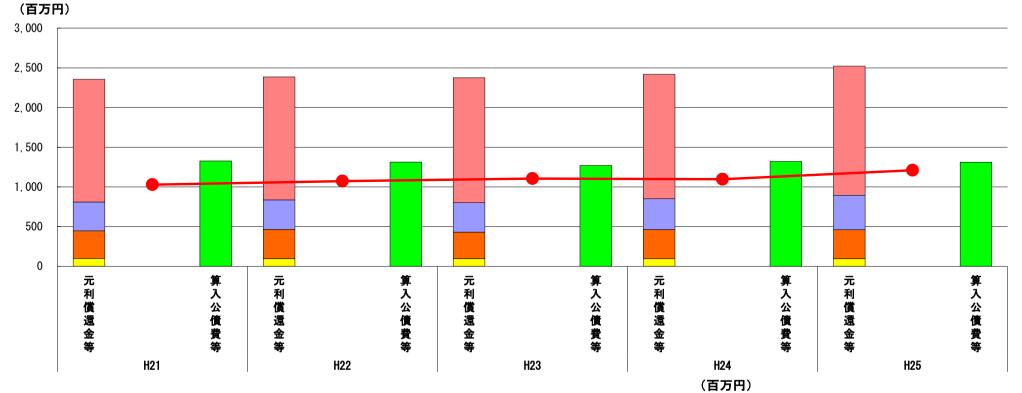
なかでも病院事業においては、平成24年度から着工した新病棟建設事業の影響により医業収益が悪化しており、また、簡易水道事業及び下水道事業においても、多額の設備投資に対して、使用料収入が伸び悩む状況が続いているため、大きな財政負担となっている。より一層の創意工夫により各事業の経営改善に努め、収益の確保に取り組み、連結構成団体全体の健全化に努める。

[※]平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成25年度

山梨県大月市



分子の構造	年月	₹ H21	H22	H23	H24	H25
	元利償還金	1, 545	1, 550	1, 574	1, 567	1, 626
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	364	372	372	388	436
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	348	367	334	369	366
	債務負担行為に基づく支出額	99	97	96	94	94
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	1, 327	1, 313	1, 271	1, 321	1, 312
(A) - (B)	━━ 実質公債費比率の分子	1, 029	1, 073	1, 105	1, 097	1, 210

分析欄

分子の構造の主な変動要因は次のとおりである。

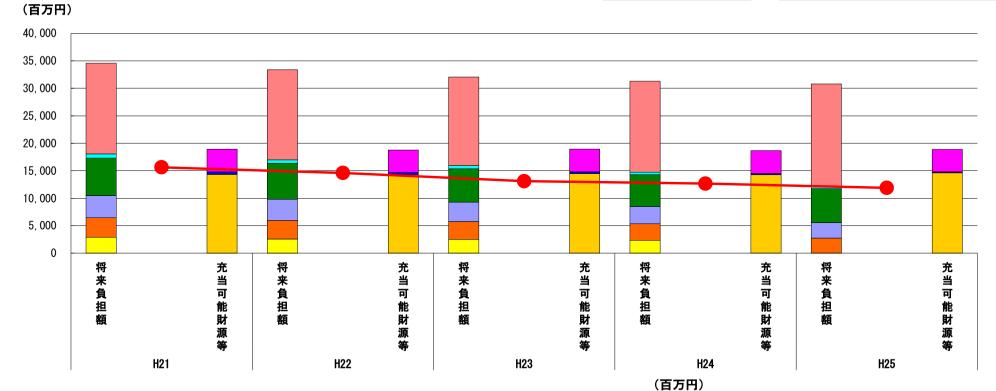
- ○元利償還金…土地開発公社の負債整理に伴う第三セクター 等改革推進債の償還開始や過年度に実施した大月駅周辺整 備事業にかかる償還が増加したため。
- 〇公営企業債に対する繰入金...下水道事業において、資本費 平進化債の借入抑制に伴い、繰入金が増加している。
- 〇組合等に対する負担金等...東部地域広域水道企業団及び 大月都留広域事務組合に対する負担が減少した。
- 〇算入公債費等...住宅建設関係の元利償還金の減少に伴い、公債費充当特定財源である住宅使用料の充当が大幅に減少している。
- 今後も、市立病院の新病棟建設や統合適正配置に伴う学校施 設等の耐震化にかかる地方債発行によりさらに上昇が見込ま れるが、事業の必要性や緊急性などの優先順位づけを行いな がら、地方債の新規発行抑制に努める。

[※]平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成25年度

山梨県大月市



分子の構造	年	度 H21	H22	H23	H24	H25
	一般会計等に係る地方債の現在高	16, 487	16, 392	16, 114	16, 560	18, 683
	債務負担行為に基づく支出予定額	756	659	564	470	376
	公営企業債等繰入見込額	6, 825	6, 519	6, 090	5, 763	6, 172
应 本 色 扫 苑 / A \	組合等負担等見込額	4, 023	3, 853	3, 515	3, 169	2, 800
将来負担額(A)	退職手当負担見込額	3, 556	3, 404	3, 253	3, 003	2, 763
	設立法人等の負債額等負担見込額	2, 902	2, 562	2, 512	2, 340	-
	連結実質赤字額	-	-	_	-	_
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	4, 112	4, 108	4, 141	4, 149	4, 080
	充当可能特定歳入	455	400	337	229	201
	基準財政需要額算入見込額	14, 350	14, 273	14, 468	14, 269	14, 616
(A) - (B)	将来負担比率の分子	15, 633	14, 608	13, 101	12, 658	11, 896

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

- 分子の構造の主な変動要因は次のとおりである。
- 〇一般会計等の地方債現在高...土地開発公社の負債整理に伴う
- 第三セクター等改革推進債発行により、残高が大幅に増加した。 〇公営企業債等繰入見込額...病院事業では新病棟建設に伴い借 入残高が増加したが、簡易水道・下水道事業では新規地方債発行 を抑制していることにより繰入見込額が減少している。
- 〇組合等負担・退職手当負担見込額...東部地域広域水道企業団 及び大月都留広域事務組合の地方債残高が減少し、新規採用の 抑制による職員数削減などにより退職手当負担見込が減少した。
- 〇設立団体等の負担見込額...第三セクター等改革推進債を活用した土地開発公社の負債整理により、皆減となった。
- ○充当可能特定財源…全国防災事業債などの基準財政需要額算 入公債費の増加に対し、住宅建設関係の借入残高の減少に伴う 充当可能特定財源(住宅使用料)が減少している。
- 今後も、市立病院の新病棟建設や統合適正配置に伴う学校施設 等の耐震化による地方債発行によりさらに上昇が見込まれるが、 事業の必要性や緊急性などの優先順位づけを行いながら、地方債 の新規発行抑制と職員数の適正な定員管理等により、将来負担の 抑制に努める。